

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02596 障害者生活支援事業

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	001	障害者生活支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	在宅の障害のある人が
目的	日常生活の支援を受けられるようになる
手段	訪問入浴・訪問理容・中途視覚障害者生活訓練を民間企業等に、家具転倒防止器具取付・住宅用火災警報器取付をシルバー人材センターに委託します。 また、NHK受信料減免申請や心身障害者扶養共済加入等は障害福祉課窓口にて直営で行います。
事務内容	在宅の障害がある人に対し、訪問入浴、訪問理容、NHK受信料減免申請、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、精神障害者社会復帰教室、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行うことにより、障害のある人やその家族の地域における生活を支援し自立を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	38,384	40,879	40,562
事業費	33,694	36,134	35,817
国庫支出金	9,622	8,826	8,037
県支出金	4,810	4,413	4,018
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,262	22,895	23,762
人件費計	4,690	4,745	4,745
正規（人）	0.70	0.65	0.65
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	NHK受信料の減免申請、訪問入浴、訪問理容、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行う	NHK受信料の減免申請、訪問入浴、訪問理容、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行う	NHK受信料の減免申請、訪問入浴、訪問理容、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行う

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8年 8月12日
14時59分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02596 障害者生活支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
訪問入浴利用回数	回	0.00 2,478.00	2,000.00 2,574.00	2,000.00 0.00
訪問理容利用回数	回	0.00 14.00	40.00 15.00	20.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 民間サービスに馴染まない業務を委託して実施しています。 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 訪問入浴利用回数は目標を上回り、ニーズが高いです。 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 安価で確実な施行をシルバー人材センター等へ委託しています。 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	近隣市と同程度のサービスを行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	事業によって傾向が分かれています、今後も市民ニーズに応じて事業内容見直しを検討しつつ事業継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02597 障害者福祉計画策定事業

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	002	障害者福祉計画策定事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
備考					

【事業分析】

対象	障害のある人が
目的	地域で安心して暮らせる社会を実現する
手段	障害者基本法第 11 条第 3 項、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 8 条第 1 項、児童福祉法第 33 条の 2 第 1 項に基づく計画策定、計画の進捗管理を行います。計画策定にあたっては、国や県の方針、「総合計画」等、本市の関連計画と調整、整合を図りながら策定します。
事務内容	安城市障害者福祉計画（第 5 次障害者計画、第 7 期障害福祉計画、第 3 期障害児福祉計画）の進捗管理を行います。市民アンケート、関係団体の意見等を基礎とし、各会議による検討、パブリックコメントを通じて次期安城市障害者福祉計画（第 6 次障害者計画、第 8 期障害福祉計画、第 4 期障害児福祉計画）を策定します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,680	10,169	13,748
事業費	0	6,154	7,908
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	6,154	7,908
人件費計	2,680	4,015	5,840
正規（人）	0.40	0.55	0.80
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・第 5 次障害者計画の進捗管理 ・第 7 期障害福祉計画と第 3 期障害児福祉計画の進捗管理	・第 5 次障害者計画の進捗管理 ・第 7 期障害福祉計画と第 3 期障害児福祉計画の進捗管理 ・次期 3 計画策定作業（計画策定業務受託業者の選定、各種会議、市民アンケート実施）	・第 5 次障害者計画の進捗管理 ・第 7 期障害福祉計画と第 3 期障害児福祉計画の進捗管理 ・次期 3 計画策定作業（各種会議、パブリックコメント実施）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
14時59分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02597 障害者福祉計画策定事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
進捗率	%	0.00 96.10	96.10 94.80	94.80 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	障害者基本計画等に規定されています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	障害福祉課題が多様化・複雑化し市民ニーズは一層高まっています	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	一部未達成の施策があり、目標を下回っています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	委員会資料のペーパーレス化、事務の効率化に努めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	近隣市と同様に計画を策定しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市障害者福祉計画（第 5 次障害者計画、第 7 期障害福祉計画、第 3 期障害児福祉計画）の進捗管理を行っています。 令和 8 年度は、次期安城市障害者福祉計画（第 6 次障害者計画、第 8 期障害福祉計画、第 4 期障害児福祉計画）の令和 9 年度からの実施に向け、各種会議により内容を精査し、パブリックコメントの実施を経て計画を策定します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02598 障害支援区分認定事務 電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	003	障害支援区分認定事務			
事業期間	平成18年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	認定審査会の開催、審査会資料の作成、審査会結果の対象者への通知等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	19,747	18,619	20,761
事業費	17,737	16,064	18,571
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,737	16,064	18,571
人件費計	2,010	2,555	2,190
正規（人）	0.30	0.35	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	認定審査会開催回数 2 4 回	認定審査会開催回数 2 4 回	認定審査会開催回数 2 4 回(予定)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02598 障害支援区分認定事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	支援区分認定事務は各自治体で行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	例年多くの申請があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	引き続き事務改善に努めます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	研修や連絡会を通して適正かつ公正な認定に努めています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	障害支援区分認定調査員が調査等を行う場合、聞き取りを確実に行うとともに、公正な審査ができるように調査票を作成します。障害者総合支援法に基づき事務を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 8年 8月12日
14時59分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02599 障害者移送事業

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	004	障害者移送事業			
事業期間	昭和63年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	障害者（児）が
目的	日常生活における移送手段を利用できるようになる
手段	障害のある人の外出時の移動手段を確保することを目的として、外出の為にタクシーを利用する場合の料金の一部を助成し、障害者福祉増進を図ります。交付対象者：身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1・2級（その他諸条件あり。）。交付枚数：3枚 / 月（36枚 / 年）。追加交付：週2回以上かつ2か月以上通院の場合、医療機関の証明を受けることで1冊に限り追加交付します。
事務内容	障害者福祉タクシー助成、身体障害者自動車運転免許取得助成、身体障害者自動車改造費助成

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		26,135	29,702	28,652
事業費		24,125	27,512	26,827
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	24,125	27,512	26,827
人件費計		2,010	2,190	1,825
	正規（人）	0.30	0.30	0.25
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	障害者福祉タクシー利用料金助成券交付枚数 8 4 , 3 8 4 枚	障害者福祉タクシー利用料金助成券交付枚数 9 4 , 0 4 4 枚	障害者福祉タクシー利用料金助成券交付枚数 9 5 , 0 0 0 枚(予定)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02599 障害者移送事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
タクシー利用助成の利用人数	人	0.00 2,514.00	2,600.00 2,787.00	2,700.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		タクシーは障害者手帳提示で料金が1割引されますが不十分です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		交付者数は年々増加しておりニーズが高いです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		交付者目標を上回っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		不正防止など他市を参考にに取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		事業目的に沿った適正な内容と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	障害者福祉タクシー利用料金助成事業は、障害のある人の移動・外出の一助となっています。1 回の乗車につき 1 枚の助成券が利用可能という条件を設けていることは、外出機会を増やすという制度の意図に沿っていると考えられています。 令和 5 年度交付分から継続申請者に郵送交付しているため、交付者数が増えています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業 02600 障害者情報提供事業

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	005	障害者情報提供事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	手話通訳者派遣要綱、要約筆記者派遣要綱				
備考					

【事業分析】

対象	在宅生活の障害のある人が
目的	様々な情報を受け取りやすくなる
手段	市の窓口到手話通訳者の設置や手話通訳を必要とする聴覚障害のある人等への手話通訳者の派遣、難聴・中途失聴者への要約筆記者の派遣を行っています。また、聴覚障害のある人との連絡手段の確保のために障害福祉課等に F A X を設置や災害時に登録者（聴覚障害のある人）に情報を一斉送信するためのシステム「テガルス」の管理・運営を行ったり、C D に広報あんじょうを録音して視覚障害のある人へ送付する声の広報を行っています。
事務内容	手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、徘徊探査機の貸出

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	11,721	12,331	15,615
事業費	3,346	3,206	6,490
国庫支出金	1,179	288	940
県支出金	589	143	470
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,578	2,775	5,080
人件費計	8,375	9,125	9,125
正規（人）	1.25	1.25	1.25
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	窓口での設置手話通訳者通訳回数 7 6 3 回 手話通訳者の派遣回数 3 8 6 回 要約筆記者の派遣回数 4 1 回	窓口での設置手話通訳者通訳回数 7 5 8 回 手話通訳者の派遣回数 3 1 9 回 要約筆記者の派遣回数 4 3 回	窓口での設置手話通訳者通訳回数 8 0 0 回(予定) 手話通訳者の派遣回数 4 0 0 回(予定) 要約筆記者の派遣回数 4 0 回(予定)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02600 障害者情報提供事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
設置手話通訳者の通訳回数	件	0.00 763.00	800.00 758.00	800.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市登録者に加え、県にも広域派遣を依頼しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	通院や相談など多数の派遣申請が寄せられています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	窓口・派遣件数は減少傾向です。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	社会福祉協議会に講座を委託し、人材育成に努めます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と遜色ない通訳者設置・派遣を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	聴覚障害のある人の通院時や、相談・面談、買い物や業者説明など、多数の手話通訳者派遣依頼が寄せられています。 近隣市と比較しても同程度以上の派遣を行っています。一方で十分な通訳のできる人材の確保が課題となりますので、養成講座等を通して手話通訳者の質を向上を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02601 障害者手当等支給事務

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	006	障害者手当等支給事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市障害者扶助料支給条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、愛知県在宅重度障害者手当支給規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	障害者扶助料・特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当の支給に係る事務、在宅重度障害者手当・在日外国人福祉給付金の受付に係る事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	388,349	398,507	398,180
事業費	374,279	381,717	382,850
国庫支出金	52,803	57,467	61,018
県支出金	7,347	7,493	7,446
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	314,129	316,757	314,386
人件費計	14,070	16,790	15,330
正規（人）	2.10	2.30	2.10
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	障害者扶助料支払い ：年 2 回 特別障害者手当支払い ：年 4 回 障害児福祉手当支払い ：年 4 回 経過福祉手当支払い ：年 4 回	障害者扶助料支払い ：年 2 回 特別障害者手当支払い ：年 4 回 障害児福祉手当支払い ：年 4 回 経過福祉手当支払い ：年 4 回	障害者扶助料支払い ：年 2 回 特別障害者手当支払い ：年 4 回 障害児福祉手当支払い ：年 4 回 経過福祉手当支払い ：年 4 回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02601 障害者手当等支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
障害者手当の受給者数	人	0.00 6,329.00	6,500.00 6,379.00	6,500.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		各制度に基づき手当の認定、支給等を行っています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
理由		障害者福祉の向上のために必要な手当です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
理由		対象者に適切に周知を行っています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		引き続き効率的な支給事務に努めます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		引き続き適正な認定、支給に努めます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	窓口にて各種障害者手帳を交付する際に手当の制度についても案内し、対象となる方に周知を図ります。法律等に基づき適切な支給事務を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 8年 8月12日
14時59分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02602 障害者生きがいづくり事業 電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	007	障害者生きがいづくり事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	在宅の障害のある人が
目的	手軽に趣味や文化活動を楽しみ、生きがいづくりをできるようになる
手段	社会福祉協議会へ社会参加支援事業として事業委託し、実施しています。
事務内容	在宅の障害のある人の自立を図ると共に生きがいを高め、教養・趣味等の講座を通じて必要な技術や知識を身につけ、障害のある人の相互交流を図る為に、総合福祉センター内の身体障害者福祉センターにて障害のある人の講座型デイサービス事業を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	13,046	7,535	17,589
事業費	12,376	6,805	16,859
国庫支出金	4,423	1,701	3,512
県支出金	2,212	851	1,756
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,741	4,253	11,591
人件費計	670	730	730
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	講座開催 料理(10回)134人 音楽(10回)73人 身障ｽﾎﾟｰﾂ(24回)270人 サｳﾝﾄﾞﾃｰﾌﾞﾘﾝｺｽ(12回)12人	講座開催 料理(10回)124人 音楽(10回)55人 身障ｽﾎﾟｰﾂ(24回)262人 サｳﾝﾄﾞﾃｰﾌﾞﾘﾝｺｽ(12回)93人	講座開催 料理 身障ｽﾎﾟｰﾂ サｳﾝﾄﾞﾃｰﾌﾞﾘﾝｺｽ ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞﾃﾆｽ 等

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02602 障害者生きがいづくり事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
障害者講座の開講	講座	0.00 11.00	16.00 12.00	16.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	民間サービスに馴染まないため社会福祉協議会に委託しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	多くの利用がありました。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	社会福祉協議会が講座内容を適宜見直し開講しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	障害のある人の社会参画機会のため講座を開講しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	障害のある人の生きがいづくりに多種多様に展開しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和6年度と比較し、1講座増やすなど受講者数が増えているため、ニーズに合った講座を開催できています。今後も、参加動向やニーズに応じ、適宜実施内容の見直しを行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 8年 8月12日
14時59分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02603 障害者社会参加促進事業 電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	008	障害者社会参加促進事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市あんくるバス無料乗車証交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	障害のある人が
目的	様々な社会参加の機会が得られるようになる
手段	N P O 法人や障害者団体等に社会参加につながる事業について委託や補助を実施しています。
事務内容	あんくるバスの障害者乗車利用に係る応分負担をしています。また、障害者団体に障害者福祉ウォークラリー、残存機能訓練、青年学級ふれあい事業や精神障害者ふれあい促進事業を委託します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	9,207	10,050	10,405
事業費	7,532	8,225	8,580
国庫支出金	461	386	312
県支出金	231	192	156
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,840	7,647	8,112
人件費計	1,675	1,825	1,825
正規（人）	0.25	0.25	0.25
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	障害者福祉ウォークラリーや残存機能訓練、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託する。また、あんくるバス障害者利用の応分負担を図る	障害者福祉ウォークラリーや残存機能訓練、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託する。また、あんくるバス障害者利用の応分負担を図る	障害者福祉ウォークラリーや残存機能訓練、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託する。また、あんくるバス障害者利用の応分負担を図る

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02603 障害者社会参加促進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
障害者福祉ウォークラリーの開催	回	0.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00
青年学級ふれあい事業	回	0.00 13.00	13.00 13.00	13.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	民間委託に馴染まない事業を関係団体に委託しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	障害のある人の社会参加の機会の確保のため必要とされています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標どおりに事業を実施しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	家族を含む当事者が所属する関係団体に委託しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	あんくるバス利用促進補助等サービス水準は適正と考えます。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	障害のある人のあんくるバス利用に応じた負担を運行会社に支払いました。また、障害者関係団体に障害者福祉ウォークラリー、残存機能回復訓練、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託し実施するとともに、あんぶくフェスティバルをあんぶくまつり実行委員会と協力する形で実施しました。今後も、障害のある人の社会参加のため継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価

所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業 02604 障害者手帳交付事務

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	010	障害者手帳交付事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、愛知県療育手帳制度実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	本人の申請に基づき、身体障害者手帳（目、耳、手足、心臓、腎臓、呼吸器等に一定以上の永続する障害を有する人が対象）、療育手帳（概ね18歳以前に知的機能障害が認められ、知能指数（IQ）が75以下で日常生活に支障のある状態の人が対象）、精神障害者保健福祉手帳（精神障害の為、長期に渡り日常生活や社会生活に制約のある人が対象）を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		19,765	21,900	20,440
事業費		0	0	0
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		0	0	0
人件費計		19,765	21,900	20,440
正規（人）		2.95	3.00	2.80
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の3種）の申請受付、県への進達及び交付	障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の3種）の申請受付、県への進達及び交付	障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の3種）の申請受付、県への進達及び交付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02604 障害者手帳交付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	障害認定事務は愛知県が行い、申請事務は市が行います。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	障害者福祉向上のため必要な手続きです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	一部の保存書類の電子化に努め、ペーパーレス化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	愛知県により定められた手順に則り行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	コストは人件費によるものであるため、事務の正確さ及びコストを考え任期付き職員で可能な範囲で対応します。申請のあった書類の一部を電子化し、ペーパーレスを推進することで、迅速な問合せ対応ができるよう工夫します。手帳の交付申請基準に基づき事業を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和 8年 8月12日
14時59分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02605 特別児童扶養手当事務

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	011	特別児童扶養手当事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	手当受給のための各種申請受付事務、県への書類進達、認定通知書等の発送事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,350	4,380	4,015
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	3,350	4,380	4,015
正規（人）	0.50	0.60	0.55
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	特別児童扶養手当受給に係る各種申請受付、愛知県への書類進達、認定通知書等の発送事務を行う	特別児童扶養手当受給に係る各種申請受付、愛知県への書類進達、認定通知書等の発送事務を行う	特別児童扶養手当受給に係る各種申請受付、愛知県への書類進達、認定通知書等の発送事務を行う

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02605 特別児童扶養手当事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	障害認定事務は愛知県が行い、申請事務は市が行います。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	障害者福祉の向上のため必要な手続きです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	愛知県により定められた手順に則り事業を行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	愛知県により定められた手順に則り事業を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	窓口にて各種障害者手帳を交付する際に手当の制度についても案内し、対象となる方に周知を図ります。法律等に基づき適切な支給事務を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02606 障害者就労支援事業 電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	009	障害者就労支援事業			
事業期間	平成19年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考	平成 2 0 年度から小規模作業所等事業運営費を補助していた事業所が平成 2 9 年 9 月に廃業しました。				

【事業分析】

対象	就労を希望する障害のある人が
目的	就労できるようになる
手段	就労相談員を設置し、就労に向けハローワークの求人情報や就労継続支援事業所の情報などを収集し、障害のある人に紹介・情報提供を行います。
事務内容	障害者就労相談、求人・求職情報提供

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	6,411	7,910	9,361
事業費	6,076	7,545	8,631
国庫支出金	1,963	2,182	2,650
県支出金	982	1,091	1,325
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,131	4,272	4,656
人件費計	335	365	730
正規（人）	0.05	0.05	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・就労相談員による就 労相談回数 3 5 6 件 ・就職できた人数 1 4 1 人	・就労相談員による就 労相談回数 2 6 9 件 ・就職できた人数 1 2 7 人	・就労相談員による就 労相談回数 3 0 0 件（予定） ・就職できた人数 1 4 0 人（予定）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁
令和 8年 8月12日
14時59分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02606 障害者就労支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
就職できた人数	人	0.00 141.00	140.00 127.00	140.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	就労に向け、職業安定所等の情報も提供しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	例年 3 0 0 件程度の相談や情報提供を行っています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	1 2 7 人が就労しましたが目標を下回りました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	事業所情報を適宜更新し、適切な相談に努めます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	引き続き適正な支援に努めます。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	障害のある人の就労に向け、就労を希望する障害のある人からの相談に対し丁寧に対応していきます。 障害のある人の就労のため、事業所と情報交換を密にしながら、相談事業を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

23 頁
令和 8年 8月12日
14時59分07秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02608 成年後見支援事業

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	010	成年後見支援事業			
事業期間	平成23年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、高齢者及び障害者成年後見制度利用支援事業				
備考					

【事業分析】

対象	後見人を必要とする方が
目的	成年後見制度を利用する
手段	社会福祉協議会において実施する成年後見支援事業を支援するため、同協議会に対して補助金を交付します。また、成年後見制度の中心的役割を担う中核機関である後見支援センター事業を同協議会に委託します。
事務内容	社会福祉協議会が法人として受任する成年後見支援事業（法人後見）を実施するための補助金の交付、後見支援センター事業の委託

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		17,071	18,334	23,078
事業費	事業費	15,731	16,874	21,618
	国庫支出金	20	16	37
	県支出金	10	8	18
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,701	16,850	21,563
	人件費計	1,340	1,460	1,460
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	安城市後見支援センターの社会福祉協議会への委託と補助の実施	安城市後見支援センターの社会福祉協議会への委託と補助の実施	安城市後見支援センターの社会福祉協議会への委託と補助の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

24 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 07 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02608 成年後見支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
成年後見の申立件数	人	0.00 0.00	4.00 1.00	4.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	判断能力が不十分な対象者へ市長申立てによる権利擁護を行います	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	成年後見制度利用促進計画を策定し、増加が見込まれます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	必要に応じて市長申立てを行います。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	定められた手順に則り適正な事業運営に取り組みます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	今後も国・県が求める水準を満たせるよう検討します。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 4 年度から障害者の権利擁護に資するよう社会福祉協議会に委託した安城市後見支援センターの機能の強化を行い、専門性の高い支援を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 18 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02614 障害者ホームヘルプ事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	011	障害者ホームヘルプ事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	ホームヘルプを希望する障害者が
目的	ホームヘルプを利用できるようになる
手段	【ホームヘルプ】在宅生活を送る障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護(身体介護(入浴・排せつ・食事)、家事援助(調理・掃除))、重度訪問介護(長時間に渡る総合的な介護)、行動援護及び移動支援(外出の同行)等を行うサービスです。利用者は市からの支給決定を受け、サービスを利用します。市は事業者 서비스에 報酬(9割給付)を支払います。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。市は、サービス提供事業者 に サービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	決算額		決算額		予算額	
トータルコスト		311,681		325,191		334,441
事業費		307,661		320,811		328,601
国庫支出金		144,551		149,408		152,057
県支出金		72,276		74,704		76,028
地方債		0		0		0
その他		0		0		0
一般財源		90,834		96,699		100,516
人件費計		4,020		4,380		5,840
正規(人)		0.60		0.60		0.80
その他経費		0		0		0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年 1 回) ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担見直しの実施(年 1 回)	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年 1 回) ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担見直しの実施(年 1 回)	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施(年 1 回) ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担見直しの実施(年 1 回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 18 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02614 障害者ホームヘルプ事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
居宅介護利用人数	人 / 月	0.00 184.00	193.00 184.00	198.00 0.00
重度訪問介護利用人数	人 / 月	0.00 7.00	8.00 8.00	8.00 0.00
行動援護利用人数	人 / 月	0.00 12.00	10.00 15.00	10.00 0.00
同行援護利用人数	人 / 月	0.00 24.00	21.00 24.00	21.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	障害者総合支援法で市町村の責務とされている事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	本事業がないと生活に支障をきたす障害者がいます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	介護保険への移行者に対する取扱いについて検討しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	サービスを必要とする方に対し、適正な支給ができています。また、今後もサービス利用の増加が見込まれ、それに応じた支給量の確保と質の維持を図る必要があります。 国の制度に従って行われる事業であり、今後も継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 18 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02615 障害者ショートステイ事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	012	障害者ショートステイ事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	ショートステイを希望する障害者（児）が
目的	ショートステイを利用できるようになる
手段	【ショートステイ事業】自宅で介護する人が病気の場合などに短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービスです。 【日中一時支援事業】障害者の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的として、障害者の日中における活動の場を確保します。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	決算額		決算額		予算額	
トータルコスト	131,934		125,432		124,706	
事業費	127,244		120,322		119,596	
国庫支出金	46,028		42,395		39,940	
県支出金	23,301		21,457		20,070	
地方債	0		0		0	
その他	0		0		0	
一般財源	57,915		56,470		59,586	
人件費計	4,690		5,110		5,110	
正規（人）	0.70		0.70		0.70	
その他経費	0		0		0	

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ サービス利用者に対して支給期間更新処理を実施（年 1 回） ・ 事業所へ指導を実施 ・ 上限負担額見直しの実施（年 1 回） ・ 家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施	・ サービス利用者に対して支給期間更新処理を実施（年 1 回） ・ 事業所へ指導を実施 ・ 上限負担額見直しの実施（年 1 回） ・ 家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施	・ サービス利用者に対して支給期間更新処理を実施（年 1 回） ・ 事業所へ指導を実施 ・ 上限負担額見直しの実施（年 1 回） ・ 家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 18 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02615 障害者ショートステイ事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
短期入所利用者数	人 / 月	0.00 84.00	94.00 95.00	97.00 0.00
日中一時支援利用者数	人 / 月	0.00 175.00	197.00 167.00	202.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	障害者総合支援法で市町村の責務とされている事業です。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	本事業がないと生活に支障をきたす障害者がいます。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	緊急時の受入れについて自立支援協議会と継続検討中です。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国の制度に従って実施しています。また、今後も障害者の地域移行を推進するため緊急的なショートステイ先を確保する必要があります。 国の制度に従って事業を継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151520 障害福祉課障害給付係

事務事業 02616 障害者グループホーム事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	013	障害者グループホーム事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	障害者が
目的	グループホーム（共同生活援助）を利用し、地域で生活することができる。
手段	共同生活を営む住居において、主に夜間に相談、入浴、排泄または食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

(単位：千円)			
	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト	438,414	542,783	588,519
事業費	434,394	538,403	584,139
国庫支出金	214,929	266,574	290,000
県支出金	113,655	140,577	150,745
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	105,810	131,252	143,394
人件費計	4,020	4,380	4,380
正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新（3年に1回） ・利用者負担上限額の更新（年に1回）	・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新（3年に1回） ・利用者負担上限額の更新（年に1回）	・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新（3年に1回） ・利用者負担上限額の更新（年に1回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 18 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02616 障害者グループホーム事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
グループホーム利用者数	人 / 月	0.00 164.00	177.00 193.00	187.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	障害者総合支援法で市町村の責務とされている事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	利用者は右肩上がりが増えていきます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	日中サービス支援型グループホームの評価を実施しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	利用希望者に対して市内の施設数が不足していますが、市外事業所の利用も含めて需要に応えています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02617 障害者医療支援事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	014	障害者医療支援事業			
事業期間	平成18年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	自立支援医療に該当する医療を必要とする障害者（児）が
目的	医療サービスにかかる医療費を軽減できるようになる
手段	身体障害者が、身体機能障害の軽減又は改善するための医療費を助成します。対象は次のとおりとなっています。視覚障害・聴覚障害・音声機能障害、言語機能、または咀嚼の障害・肢体不自由・腎臓機能障害・心臓機能障害・免疫機能障害
事務内容	透析や腎臓の免疫治療など更新手続きが必要な人には、受給者証の有効期間が切れないように更新案内を送るなどし、期限切れにならないよう受給者サービスに努めました。平成 2 5 年度より、自立支援医療（育成医療）が障害福祉課の窓口で申請できるようになりました。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度
	決算額		決算額		予算額
トータルコスト		128,338		132,929	118,415
事業費		123,648		127,819	113,305
国庫支出金		61,679		63,751	56,500
県支出金		30,839		31,876	28,250
地方債		0		0	0
その他		0		0	0
一般財源		31,130		32,192	28,555
人件費計		4,690		5,110	5,110
正規（人）		0.70		0.70	0.70
その他経費		0		0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・自立支援医療（更生医療・育成医療）制度の活用により、障害者の医療費負担軽減を図ります。	・自立支援医療（更生医療・育成医療）制度の活用により、障害者の医療費負担軽減を図ります。	・自立支援医療（更生医療・育成医療）制度の活用により、障害者の医療費負担軽減を図ります。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 18 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02617 障害者医療支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
更生医療の給付人数	人	0.00 193.00	200.00 182.00	200.00 0.00
育成医療の給付人数	人	0.00 36.00	38.00 20.00	38.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	障害者総合支援法で市町村の責務とされている事業です		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	障害者の自立支援のために必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
理由	業務改善を行えませんでした。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国の制度に従って行われる事業であり今後も継続していく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02618 障害者補装具交付事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	015	障害者補装具交付事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	補装具を必要とする障害者（児）が
目的	補装具を使用できるようになる
手段	身体欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替するもので、障害個別に対応して設計加工された補装具を交付します。（主な補装具：義肢、下肢装具、車いす）
事務内容	申請 審査（見積書の確認、障害名・障害等級により補装具交付対象者であるか確認、添付資料の確認） 申請者及び世帯員の税情報の確認 見積書により補装具の金額の確認 本人負担額の確認 税情報により本人の上限負担額の決定 交付券及び決定通知書の作成 決裁 本人・事業所それぞれに通知

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	40,868	30,922	35,360
事業費	36,178	25,812	30,250
国庫支出金	18,029	12,814	15,000
県支出金	9,075	6,499	7,625
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	9,074	6,499	7,625
人件費計	4,690	5,110	5,110
正規（人）	0.70	0.70	0.70
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	窓口にて書類審査及び口頭での調査を行い、公平公正なサービス支給を行う。	窓口にて書類審査及び口頭での調査を行い、公平公正なサービス支給を行う。	窓口にて書類審査及び口頭での調査を行い、公平公正なサービス支給を行う。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02618 障害者補装具交付事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
補装具交付件数	件	0.00 282.00	270.00 255.00	270.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	障害者総合支援法で市町村の責務とされている事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	障害者の自立支援には不可欠な事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
理由	業務改善を行えませんでした。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国の制度に基づき事業を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 8年 8月12日
14時59分18秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02619 障害者日常生活用具給付事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	016	障害者日常生活用具給付事業			
事業期間	平成18年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	日常生活用具を必要とする障害者（児）が
目的	日常生活用具を使用できるようになる
手段	身体・知的障害者（児）に対し、日常生活を送るうえでの不便を解消し、障害者が自力で生活を営むことを容易にするために給付します。
事務内容	申請 審査（見積書の確認、障害名・障害等級により日常生活用具給付対象者であるか確認、添付資料の確認） 申請者及び世帯員の税情報の確認 見積書、税情報により、公費負担額、本人負担額の確認 給付券及び決定通知書の作成 決裁 本人、業者にそれぞれ通知

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	44,905	42,860	44,380
事業費	40,215	37,750	40,000
国庫支出金	11,962	9,438	10,041
県支出金	5,981	4,719	5,021
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	22,272	23,593	24,938
人件費計	4,690	5,110	4,380
正規（人）	0.70	0.70	0.60
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行う。 主な用具として、ストマ用装具、紙おむつ、たん吸引器がある。	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行う。 主な用具として、ストマ用装具、紙おむつ、たん吸引器がある。	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行う。 主な用具として、ストマ用装具、紙おむつ、たん吸引器がある。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02619 障害者日常生活用具給付事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
日常生活用具給付件数	件	0.00 1,866.00	1,800.00 1,873.00	1,800.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		障害者総合支援法で市町村の責務とされている事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		障害者の自立支援のために必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		申請書様式や支給内容を見直す要綱改正の準備を行いました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		国の制度に従って取り組んでいる事業です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地域生活支援事業の必須事業であり、市が実施主体として事業を継続していきます。また、自立支援協議会と連携し、支給内容や給付金額等を適宜見直していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02620 障害者入所支援事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	017	障害者入所支援事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	施設入所を希望する障害者が
目的	施設に入所できる
手段	家庭での介護が困難な障害者が、施設に入所して、夜間や休日に、入浴・排せつ・食事の介護などが受けられるように支援します。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	140,551	141,526	141,524
事業費	139,211	140,066	140,064
国庫支出金	69,606	69,997	70,000
県支出金	34,803	34,998	35,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	34,802	35,071	35,064
人件費計	1,340	1,460	1,460
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年 1 回） ・事業所への実地指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年 1 回）	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年 1 回） ・事業所への実地指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年 1 回）	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年 1 回） ・事業所への実地指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年 1 回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02620 障害者入所支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
施設入所支援利用者数	人	0.00 76.00	76.00 73.00	74.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	現在は市内で民間 1 事業者のみで、公費の支給をしています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	国は地域移行を推奨していますが、入所待ちが生じています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	令和 6 年度からの目標値は、利用者を 7 6 人以下にすることです。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	業務改善を行えませんでした。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	事業者数と地域移行推奨とのバランスから、適正といえます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (4 0 0 文字)	地域生活への移行を進めるため削減目標を掲げています。ただし、ニーズはあるので、現状の 1 事業所は維持する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02621 障害者通所支援事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	018	障害者通所支援事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 等				
備考	事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 障害者通所支援事業 ・ 重症心身障害児（者）在宅支援事業				

【事業分析】

対象	施設通所を希望する障害者が
目的	施設に通所できる
手段	家庭での支援が困難な障害者が施設に通所し、就労訓練や社会適応訓練を受けられるように援助します。また、短期入所事業とホームヘルパー事業を含む 3 つ以上の事業や訪問看護と療育通所介護に併せて実施する児童発達支援か放課後等デイサービスを複合的に一箇所で行う場合、基準職員配置以上に加配している職員の人経費の一定額を事業者に対して補助します。
事務内容	通所支援事業は、サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。市は、サービス提供事業者に対しサービス費用の9割若しくは10割を公費分として支払います。 重症心身障害児(者)在宅支援事業は、医療的ケアが必要な障害児(者)が利用する事業所に対して運営補助金の助成をします。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,328,649	2,602,728	2,716,478
事業費		2,320,609	2,593,968	2,707,718
	国庫支出金	1,110,017	1,241,862	1,315,000
	県支出金	554,997	620,918	657,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	655,595	731,188	735,218
人件費計		8,040	8,760	8,760
	正規（人）	1.20	1.20	1.20
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担区分見直しの実施(年 1 回) ・ 2 事業所へ交付(重症心身障害)	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担区分見直しの実施(年 1 回) ・ 2 事業所へ交付(重症心身障害)	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担区分見直しの実施(年 1 回) ・ 2 事業所へ交付(重症心身障害)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02621 障害者通所支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活介護利用者数	人 / 月	0.00 393.00	400.00 413.00	404.00 0.00
就労継続支援 A 型利用者数	人 / 月	0.00 126.00	157.00 131.00	160.00 0.00
就労継続支援 B 型利用者数	人 / 月	0.00 366.00	378.00 407.00	407.00 0.00
就労移行支援利用者数	人 / 月	0.00 71.00	59.00 72.00	62.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	障害者総合支援法で市町村の責務とされている事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	障害者の就労支援は国の施策であり、ニーズも高いものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	新たなサービスである就労選択支援の円滑な開始準備をしました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	障害者の就労支援は国の施策であるものの、B 型事業所数の急増により、就労継続支援の質的な低下が懸念されます。介護移行者の利用も見られることから、利用希望者の状態やニーズをよく聞き取る等し、慎重な支給に向けた検討が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02622 障害者相談支援事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	004	障害のある人への支援や理解促進			
事務事業	019	障害者相談支援事業			
事業期間	平成17年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、計画相談等事業運営費補助金交付要綱				
備考	事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 障害者相談事業 ・ 指定特定相談支援事業所運営補助 ・ 地域活動支援センター事業				

【事業分析】

対象	障害者（児）が
目的	必要に応じて相談できるようになる
手段	障害者から障害福祉サービスの利用に関する相談を受け、利用申請を指導します。障害支援区分に基づき介護給付、地域生活支援事業等の障害福祉サービスに関する利用意向を聞き取り、利用方法等の相談を受けます。 地域活動支援センター事業は障害を持つ方に、創作的活動又は生産活動の機会の提供など、厚生労働省令で定める便宜を提供する事業です。
事務内容	申請者が自ら選択した相談支援事業者が申請者から「サービスをどのように利用したいのか」について意向を聴き取り、心身の状況にあったサービス利用ができるよう「サービス等利用計画案」を作成します。 各相談支援事業所等に委託契約又は補助金の助成をします。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	決算額		決算額		予算額	
トータルコスト	276,652		295,538		332,256	
事業費	269,952		288,238		324,956	
国庫支出金	66,783		78,764		85,997	
県支出金	33,390		39,379		42,998	
地方債	0		0		0	
その他	0		1,533		1,300	
一般財源	169,779		168,562		194,661	
人件費計	6,700		7,300		7,300	
正規（人）	1.00		1.00		1.00	
その他経費	0		0		0	

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ 各相談支援事業：指定一般（1 事業所）、指定特定（1 1 事業所）	・ 各相談支援事業：指定一般（1 事業所）、指定特定（1 2 事業所）	・ 各相談支援事業：指定一般（1 事業所）、指定特定（1 1 事業所）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和 8年 8月12日
14時59分19秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02622 障害者相談支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
相談支援利用人数	人 / 月	0.00 381.00	395.00 374.00	423.00 0.00
障害児相談支援利用数	人 / 月	0.00 182.00	187.00 190.00	204.00 0.00
地域活動支援センター 陽なたの利用人数	人 / 月	0.00 277.00	350.00 328.00	350.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	障害者総合支援法で市町村の責務とされている事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	サービス利用者の増加に伴い、増加しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	セルフプランの導入の他、相談員増員への補助を準備しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	3
理由	相談件数の増加に対して相談支援事業所及び相談員が足りません。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	相談業務は、障害福祉サービスを受ける上で最初のステップとなります。セルフプラン実施の手順は整備しましたが、本来的には、障害者本人が将来に向けて必要となることを考えて計画を立てるため相談員の確保と質の向上が必要となります。 相談件数の増加傾向に対して相談支援事業所及び相談員が不足しており、サービスの低下が懸念される状態です。特に障害児相談支援は相談員不足が深刻で、サービスの利用申請から支給決定（利用開始）までの待期間が発生しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151520 障害福祉課障害給付係

事務事業 02625 児童デイサービス事業

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	003	保育環境の充実			
事務事業	002	児童デイサービス事業			
事業期間	平成24年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法				
備考					

【事業分析】

対象	児童デイサービスを希望する障害児が
目的	児童デイサービスを利用できるようになる
手段	児童発達支援事業においては、未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活に適応するための訓練を行い、放課後等デイサービスでは就学中の障害児に対して、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行うことにより、自立の促進をします。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,163,787	1,356,283	1,411,680
事業費	1,156,417	1,348,253	1,400,000
国庫支出金	578,209	674,127	700,000
県支出金	289,104	337,063	350,000
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	289,104	337,063	350,000
人件費計	7,370	8,030	11,680
正規（人）	1.10	1.10	1.60
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・月 1 回サービス更新児に対し手続き申請依頼、面接調査、受給者証発送手続きの実施・医療型児童発達支援、児童発達支援事業利用者の負担額見直し処理の実施（年 1 回）など	・サービス更新児に対し手続き申請依頼、面接調査、受給者証発送手続きの実施（月 1 回）等 ・サービス利用者の負担額見直し処理の実施（年 1 回）等	・サービス更新児に対し手続き申請依頼、医師意見書再提出依頼、面接調査、受給者証発送手続きの実施（月 1 回）等 ・サービス利用者の負担額見直し処理の実施（年 1 回）等

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 59 分 19 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02625 児童デイサービス事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
児童発達支援事業利用者	人 / 月	0.00 189.00	152.00 227.00	159.00 0.00
放課後等デイサービス 利用人数	人 / 月	0.00 520.00	486.00 588.00	513.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	児童福祉法のより市町村の責務とされている事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	利用者が右肩上がりで増えています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標値は見込み値であり、ニーズが満たされればよいものです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	申請時の諸問題や、利用者の増加における課題検討を行いました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	事業としては継続ですが、事業所の増設以上に申請が増えており、障害程度の軽い児童が優先されて受け入れられて重度の児童の受け入れが困難になっているという実態が生じていることから、実態把握を進め、サービス利用の適正化に取り組んでいます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。